

# 第1 平成18年度決算について

## 一 一般会計決算

平成18年度の本県財政は、三位一体改革の交付税改革による地方交付税総額の大幅削減や国庫補助負担金改革による社会保障関係費をはじめとする義務的経費における地方負担の大幅増等による厳しい財政環境の中で、平成17年10月に公表した「中期的な財政運営指針」に沿って、県債発行の抑制等により平成20年度までの元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成に向けた改善を着実に進めるとともに、財源不足額をできる限り縮小することを目指して、財政改革プランや行政改革大綱に掲げる取組方策を徹底・加速すること等により、予算編成に取り組み、さらに、予算執行に当たっては、経費の効率的執行に留意するとともに、財源の増額確保についても特段の努力を傾注し、年度を通じて財政の健全性確保に取り組みました。

その結果、平成18年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,336億663万8千円、歳出が7,289億8,267万3千円となり、差引き46億2,396万5千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、14億3,741万9千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,826万9千円の黒字となりました。

さらに、平成18年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額14億6,318万4千円及び未償還元金の繰上償還額40億9,409万2千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額20億円を調整した後の実質単年度収支は、39億3,554万5千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D E	単年度収支 (当該年度E - 前年度E)
平成9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537

歳 入

(第2表)

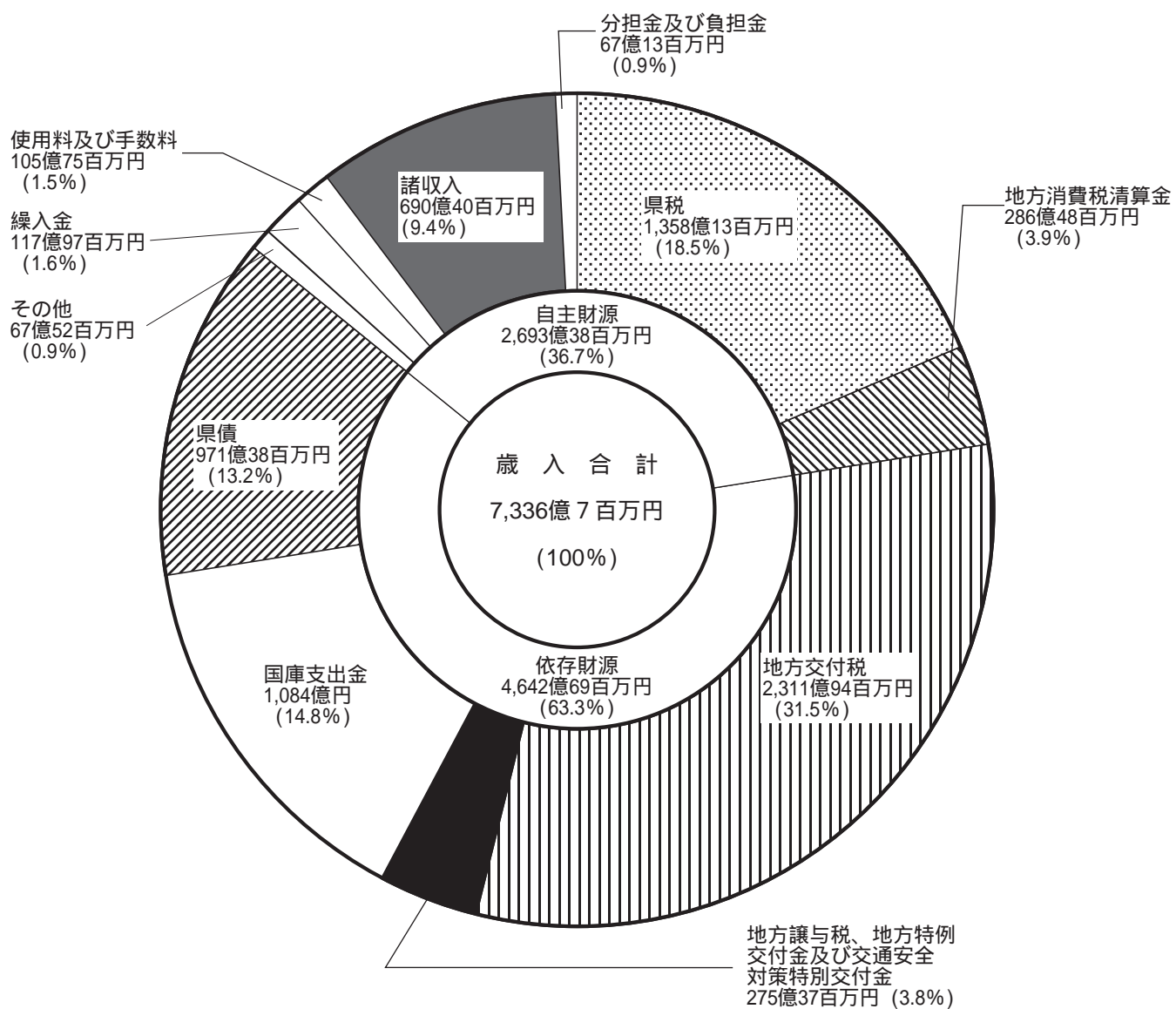
平成 18 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率 %	調定額に 対する 収入済額 の比率 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	135,563,072,000	17.6	138,361,843,037	18.6	135,813,200,111	18.5	2,308,354,999	100.18	98.16
2 地 方 消 費 税 清 算 金	28,647,879,000	3.7	28,647,878,800	3.9	28,647,878,800	3.9		100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	26,340,027,000	3.4	26,340,026,620	3.5	26,340,026,620	3.6		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	609,849,000	0.1	609,849,000	0.1	609,849,000	0.1		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	231,193,920,000	30.1	231,193,920,000	31.1	231,193,920,000	31.5		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	587,082,000	0.1	587,082,000	0.1	587,082,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,723,152,592	0.9	6,775,065,852	0.9	6,712,658,651	0.9	52,955,551	99.84	99.08
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,523,972,000	1.4	10,743,199,975	1.4	10,574,725,345	1.5	167,279,830	100.48	98.43
9 国 庫 支 出 金	127,069,283,582	16.4	108,400,201,178	14.6	108,400,201,178	14.8		85.31	100.00
10 財 産 収 入	2,250,232,000	0.3	2,237,911,235	0.3	2,237,318,087	0.3	593,148	99.43	99.97
11 寄 附 金	224,065,000	0.0	226,342,608	0.0	226,342,608	0.0		101.02	100.00
12 繰 入 金	12,116,777,000	1.6	11,796,736,304	1.6	11,796,736,304	1.6		97.36	100.00
13 繰 越 金	4,277,788,761	0.6	4,288,389,939	0.6	4,288,389,939	0.6		100.25	100.00
14 諸 収 入	68,975,436,000	9.0	75,839,078,716	10.2	69,040,008,921	9.4	6,785,252,139	100.09	91.03
15 県 債	113,809,900,000	14.8	97,138,300,000	13.1	97,138,300,000	13.2		85.35	100.00
合 計	768,912,435,935	100.0	743,185,825,264	100.0	733,606,637,564	100.0	9,314,435,667	95.41	98.71

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出  
(第3表)

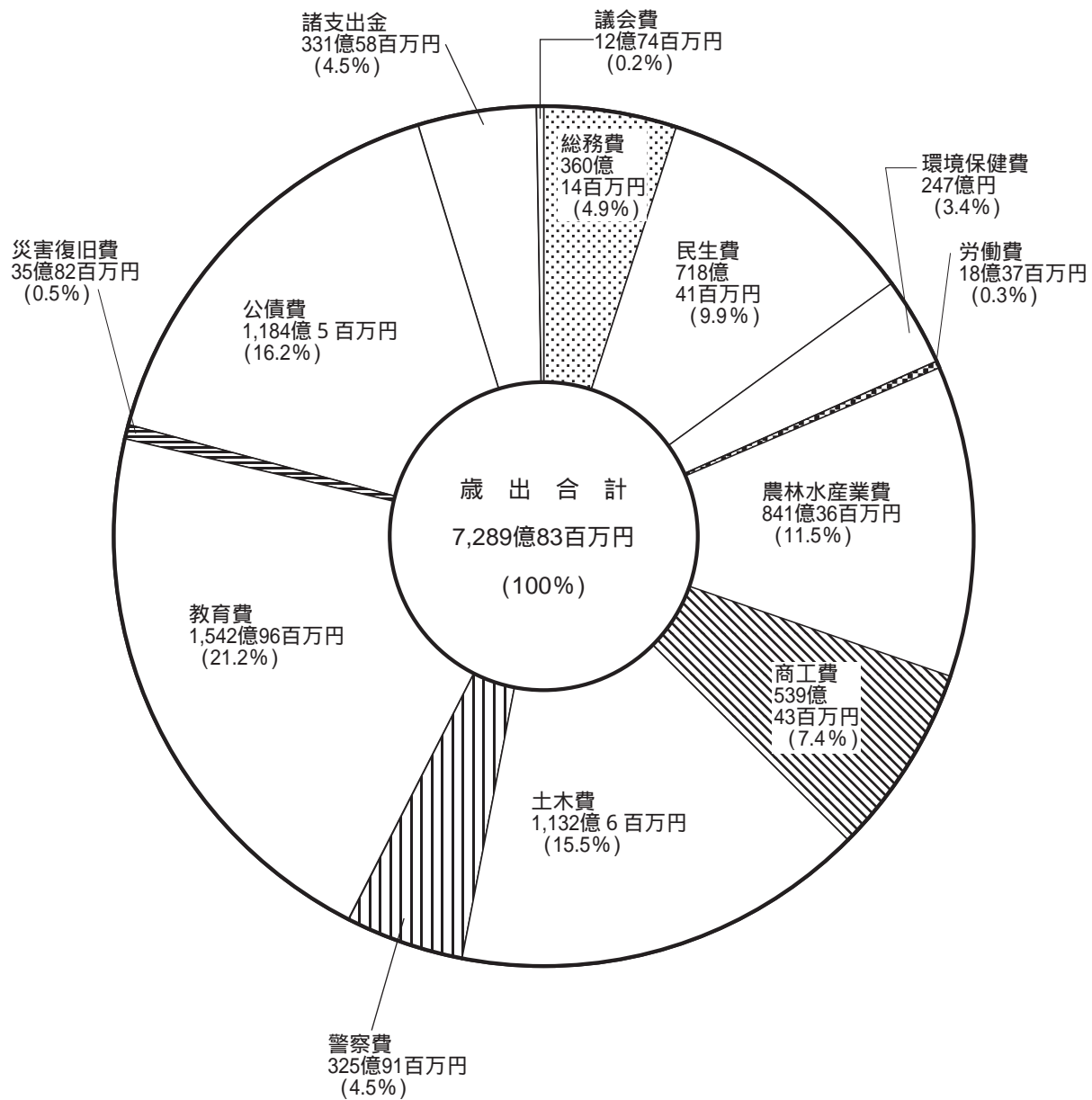
平成18年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,287,301,000	0.2	1,273,441,437	98.9	0.2
2 総 務 費	36,395,176,000	4.7	36,013,705,699	99.0	4.9
3 民 生 費	72,635,424,000	9.5	71,841,291,482	98.9	9.9
4 環 境 保 健 費	25,413,464,966	3.3	24,700,297,912	97.2	3.4
5 労 働 費	1,856,563,000	0.2	1,836,559,503	98.9	0.3
6 農 林 水 産 業 費	93,925,189,000	12.2	84,136,051,382	89.6	11.5
7 商 工 費	54,080,494,000	7.0	53,943,292,989	99.7	7.4
8 土 木 費	133,385,409,387	17.4	113,205,642,343	84.9	15.5
9 警 察 費	32,784,303,000	4.3	32,591,264,167	99.4	4.5
10 教 育 費	154,531,930,000	20.1	154,296,275,459	99.8	21.2
11 災 害 復 旧 費	10,815,740,582	1.4	3,581,888,387	33.1	0.5
12 公 債 費	118,553,601,000	15.4	118,404,725,814	99.9	16.2
13 諸 支 出 金	33,162,082,000	4.3	33,158,236,371	100.0	4.5
14 予 備 費	85,758,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	768,912,435,935	100.0	728,982,672,945	94.8	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



## 二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成18年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成18年度の歳入決算額は、1,780億9,647万5千円で、前年度の1,807億7,186万7千円と比較して、26億7,539万2千円、1.5%の減となり、歳出決算額は、1,728億6,423万4千円で前年度の1,759億7,506万7千円と比較して、31億1,083万3千円、1.8%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成18年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		%	%	%	%
1 公債費特別会計	151,631,190,000	86.7	151,565,877,097	84.8	151,565,877,097	85.1		99.96	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,461,125,000	1.4	2,469,507,369	1.4	2,468,666,387	1.4	840,982	100.31	99.97		
3 港湾整備事業特別会計	3,468,162,000	2.0	3,524,757,037	2.0	3,523,461,067	2.0	1,295,970	101.59	99.96		
4 証紙特別会計	3,067,283,000	1.7	2,855,210,066	1.6	2,855,210,066	1.6		93.09	100.00		
5 管理特別会計	1,444,016,000	0.8	1,418,710,026	0.8	1,418,710,026	0.8		98.25	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計	799,032,000	0.5	799,032,000	0.4	799,032,000	0.4		100.00	100.00		
7 下水道事業特別会計	5,337,351,000	3.1	5,195,107,335	2.9	5,150,709,059	2.9	44,398,276	96.50	99.15		
8 駐車場事業特別会計	570,288,000	0.3	570,001,080	0.3	570,001,080	0.3		99.95	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	973,484,000	0.6	951,775,717	0.5	951,775,717	0.5		97.77	100.00		
10 母子寡婦福祉資金特別会計	524,891,000	0.3	736,561,109	0.4	547,167,346	0.3	187,546,173	104.24	74.29		
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,463,114,000	2.0	7,338,528,721	4.1	7,225,601,451	4.1	112,927,270	208.64	98.46		
12 農業改良資金特別会計	345,199,000	0.2	495,153,638	0.3	291,033,967	0.2	204,119,671	84.31	58.78		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	591,835,000	0.3	765,741,461	0.4	598,790,029	0.3	166,951,432	101.18	78.20		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,891,000	0.1	134,133,694	0.1	130,439,479	0.1	3,694,215	98.16	97.25		
合 計	174,809,861,000	100.0	178,820,096,350	100.0	178,096,474,771	100.0	721,773,989	101.88	99.60		

歳 出  
(第5表)

平成18年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	151,631,190,000	86.6%	151,565,877,097	100.0%	87.7%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,461,125,000	1.4	2,445,530,151	99.4	1.4
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,468,162,000	2.0	3,466,880,953	100.0	2.0
4 証 紙 特 別 会 計	3,067,283,000	1.8	2,698,673,763	88.0	1.6
5 管 理 特 別 会 計	1,444,016,000	0.8	1,252,014,326	86.7	0.7
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	799,032,000	0.5	799,032,000	100.0	0.5
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,337,351,000	3.1	5,053,307,598	94.7	2.9
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	570,288,000	0.3	566,705,863	99.4	0.3
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	973,484,000	0.6	951,673,869	97.8	0.6
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	524,891,000	0.3	400,527,714	76.3	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,463,114,000	2.0	3,457,639,936	99.8	2.0
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	345,199,000	0.2	111,769,951	32.4	0.1
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	591,835,000	0.3	23,539,636	4.0	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,891,000	0.1	71,061,115	53.5	0.0
合 計	174,809,861,000	100.0	172,864,233,972	98.9	100.0



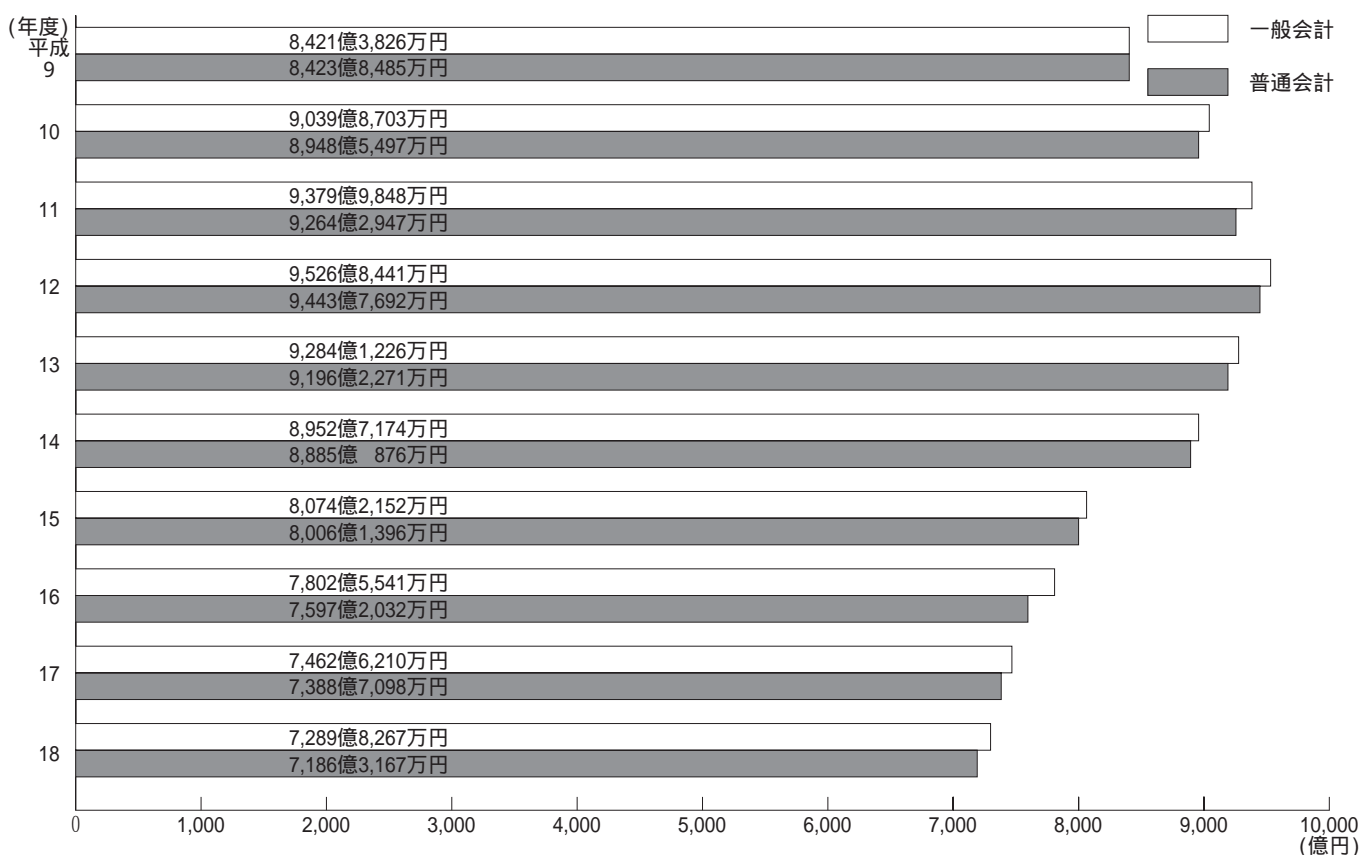
### 三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



#### (1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

## 普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	対前年度比
1 県 税	127,264	14.1%	131,443	103.3%	133,757	17.3%	137,153	18.3%	149,249	20.5%
2 地 方 譲 与 税	2,573	0.3%	3,362	130.7%	6,174	0.8%	11,374	1.5%	26,340	3.6%
3 地 方 特 例 交 付 金	942	0.1%	2,259	239.8%	3,834	0.5%	9,286	1.2%	610	0.1%
4 地 方 交 付 税	262,864	29.1%	241,650	91.9%	232,425	30.1%	236,020	31.5%	231,194	31.7%
5 交通安全対策特別交付金	558	0.1%	600	107.6%	574	0.1%	567	0.1%	587	0.1%
6 分 担 金 及 び 負 担 金	11,827	1.3%	10,436	88.2%	11,746	1.5%	8,059	1.1%	6,933	0.9%
7 使 用 料	8,841	1.0%	8,905	100.7%	8,999	1.2%	9,384	1.3%	9,143	1.3%
8 手 数 料	2,950	0.3%	2,713	92.0%	2,794	0.4%	2,662	0.4%	2,588	0.4%
9 国 庫 支 出 金	170,309	18.8%	157,000	92.2%	136,951	17.7%	125,126	16.7%	108,270	14.9%
10 財 産 収 入	2,435	0.3%	2,592	106.4%	2,008	0.3%	2,249	0.3%	2,247	0.3%
11 寄 附 金	352	0.0%	2	0.7%	10	0.0%	76	0.0%	226	0.0%
12 繰 入 金	39,621	4.4%	20,364	51.4%	24,187	3.1%	9,785	1.3%	12,462	1.7%
13 繰 越 金	15,611	1.7%	13,832	88.6%	14,936	1.9%	11,145	1.5%	8,821	1.2%
14 諸 収 入	102,660	11.4%	92,633	90.2%	84,752	11.0%	82,040	11.0%	72,084	9.9%
15 債 償	154,317	17.1%	128,622	83.3%	108,427	14.1%	103,295	13.8%	97,506	13.4%
合 計	903,124	100.0%	816,413	90.4%	771,574	100.0%	748,221	100.0%	728,260	100.0%
				94.5%		94.5%		97.0%		97.0%
										86.5%
										99.9%
										298.4%
										127.4%
										79.1%
										87.9%
										94.4%

歳入において、地方税は、軽油引取税が8.0%の減となったものの、法人二税が38.3%の増、地方消費税が28.6%の増となったことなどにより、地方税全体では8.8%の増となりました。また、地方贈与税は、国庫補助負担金改革による税源移譲額の全額が所得譲与税により措置されたこと等により131.6%の増となったが、地方特例交付金は、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等から93.4%の減となり、両者の合計では30.4%の増となりました。このほか、繰入金は、厳しい財政運営を反映して県債管理基金等からの繰入金が増となったこと等により27.4%の増となりました。

一方で、地方交付税は2.0%の減、臨時財政対策債は9.9%の減、両者の合計では2.8%の減となったが、これは、地方交付税総額が大幅に削減された平成16年度から3年連続での減となりました。また、国庫支出金は、国庫補助負担金改革に伴う一般財源化等により13.5%の減となったほか、地方債は、臨時財政対策債の減や投資的経費の抑制等により5.6%の減となったことなどから、歳入全体では2.7%の減となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。



歳出において、義務的経費は、人件費が、退職者数の増により退職手当は増となったものの、職員給料月額削減措置を引き続き行ったほか、定員適正化の着実な実施により職員数は減となったことから、0.5%の減、扶助費が生活保護費の減等により7.6%の減となった一方で、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により2.2%の増となったことから、義務的経費全体では0.1%の増となりました。

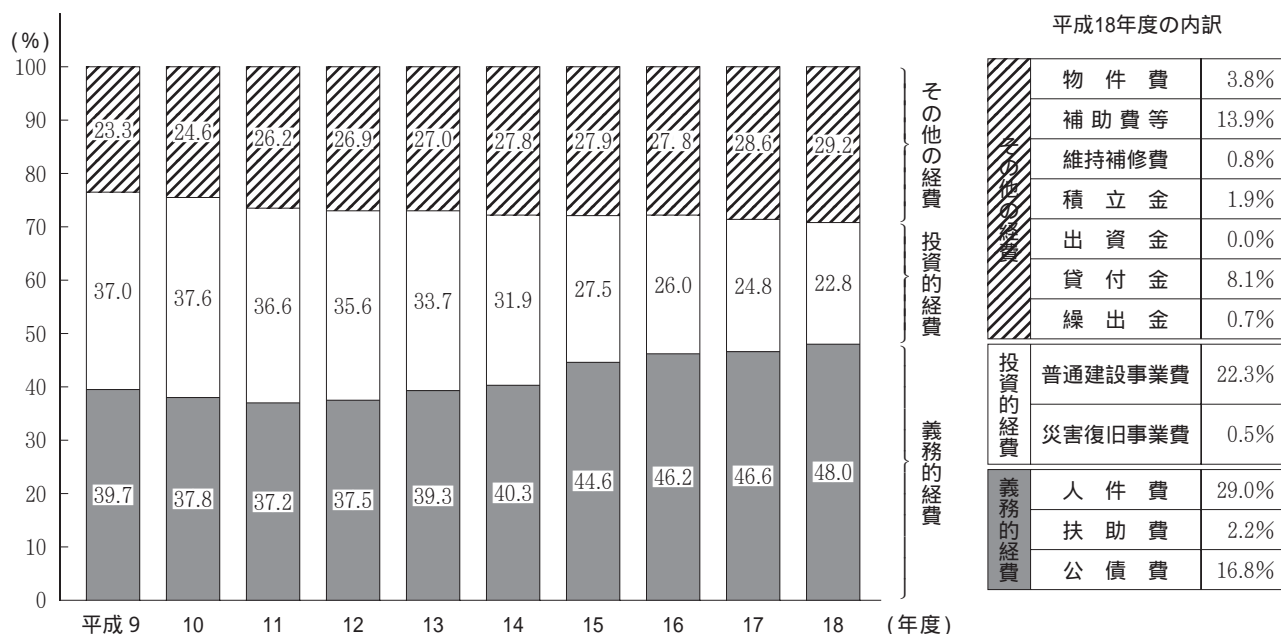
投資的経費は、普通建設事業費が8.0%の減（補助事業費は2.7%の減、単独事業費は13.2%の減）、災害復旧事業費が59.7%の減となったことから、投資的経費全体では10.5%の減となりました。

また、補助費等は、国庫補助負担金改革等に伴う児童手当負担金及び介護給付費県負担金の増等により、1.0%の増、貸付金は、特別保証融資制度貸付金の減等により14.2%の減となったことなどから、歳出全体では2.7%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



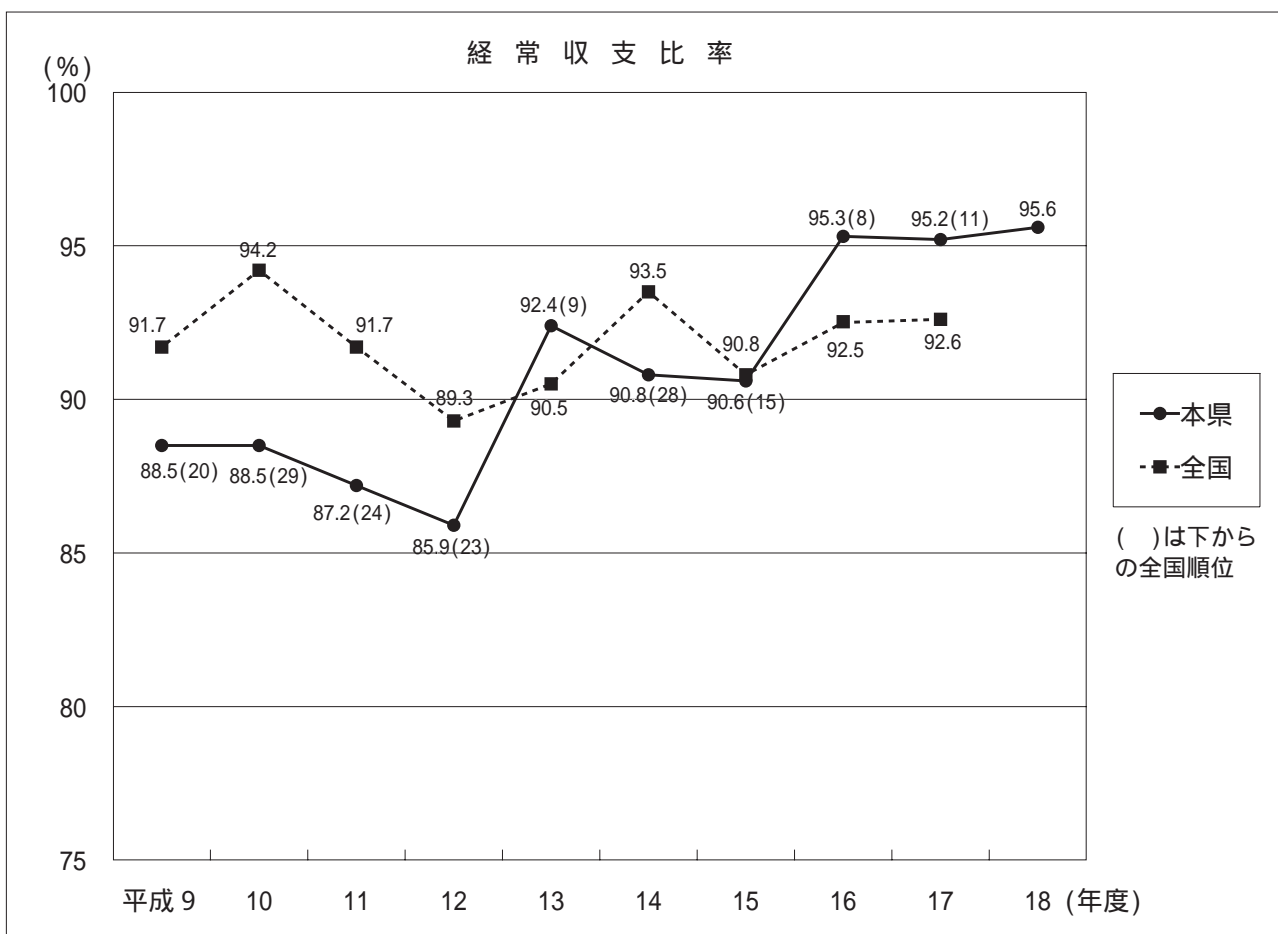
#### 四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成16年度までの状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率の全国順位は、いずれも悪化しており、また、各種の財政指標自体も悪化しており、平成17・18年度においてはいずれもほぼ横ばいで推移していることから、今後とも、中長期的展望に立って、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

##### 経常収支比率の状況

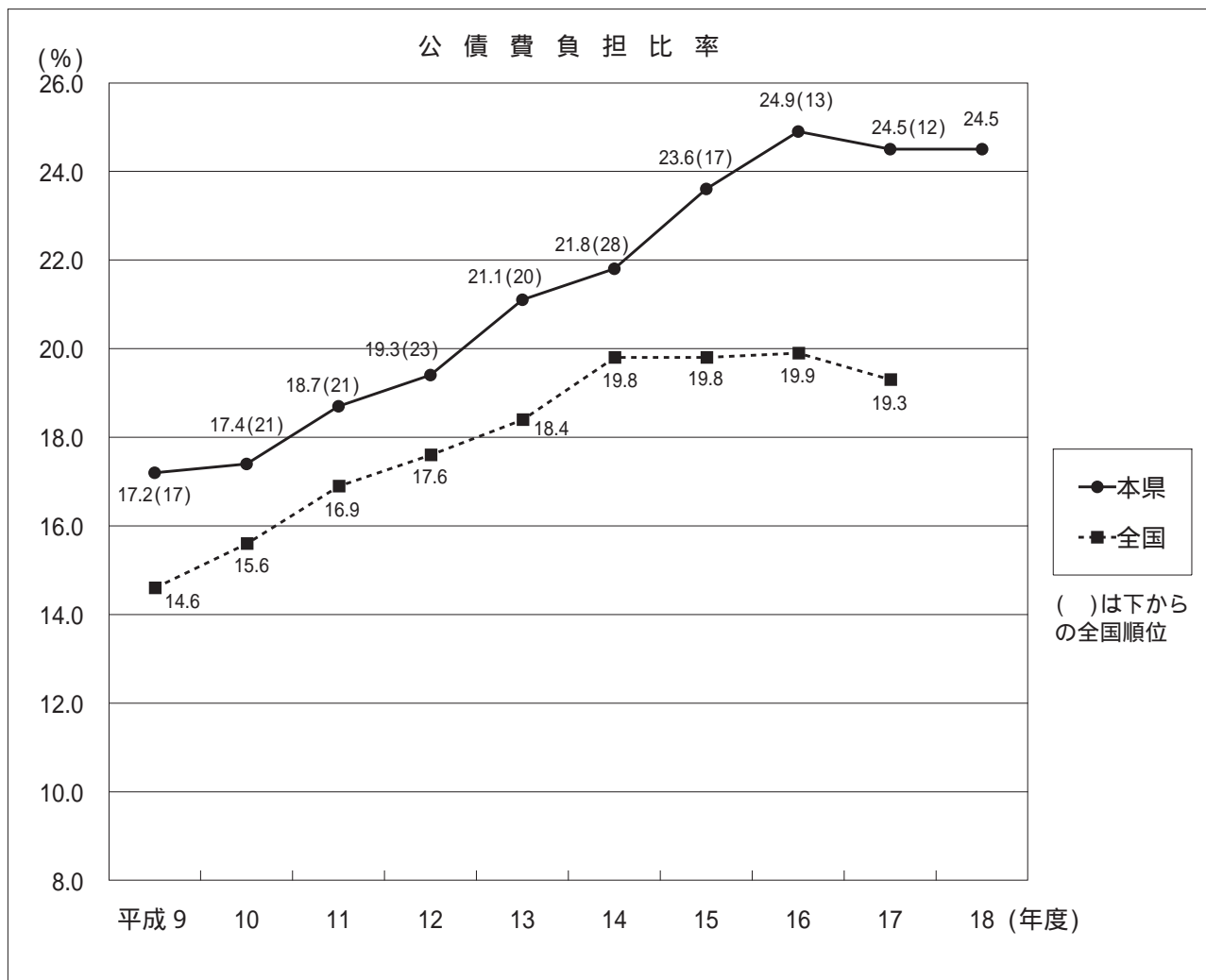


##### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成18年度決算における経常収支比率は、平成17年度より0.4ポイント増加し、95.6%となっています。

## 公債費負担比率の状況

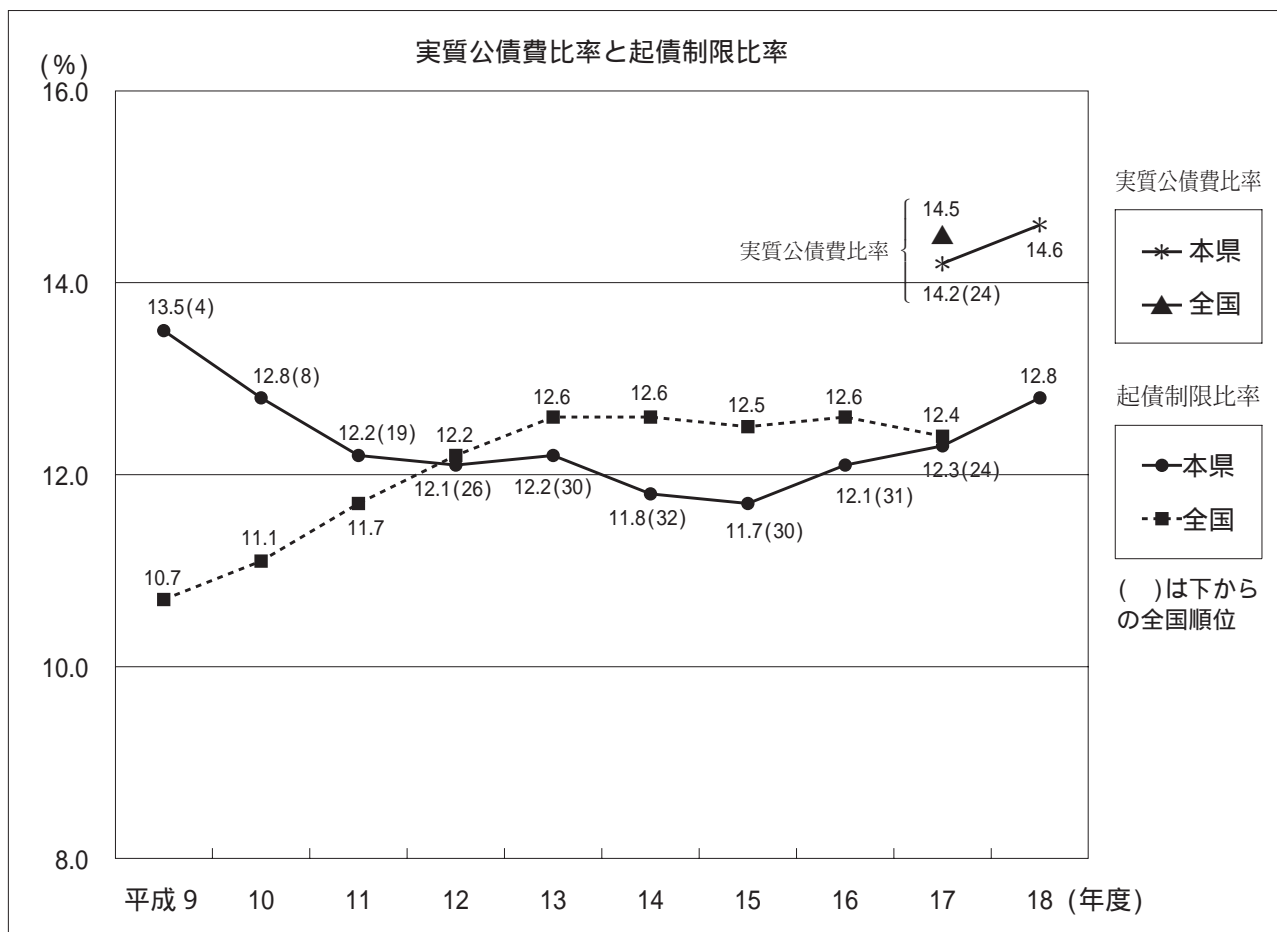


### 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成18年度決算における公債費負担比率は、平成17年度と同じく24.5%となっています。

## 実質公債費比率及び起債制限比率の状況



### 実質公債費比率

平成18年度から、地方債の発行は地方自治体の自主性を高めるために協議制へ移行しましたが、実質公債費比率は引き続き国の許可が必要となるか判断するために新設された指標であり、これまで指標としてきた起債制限比率に対し、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等を実質的な公債費として算定対象に追加するなどの見直しを加えたものです。この比率が18%以上の団体については引き続き地方債の発行に許可を要することになります。

本県の平成18年度決算における実質公債費比率は、14.6%と前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

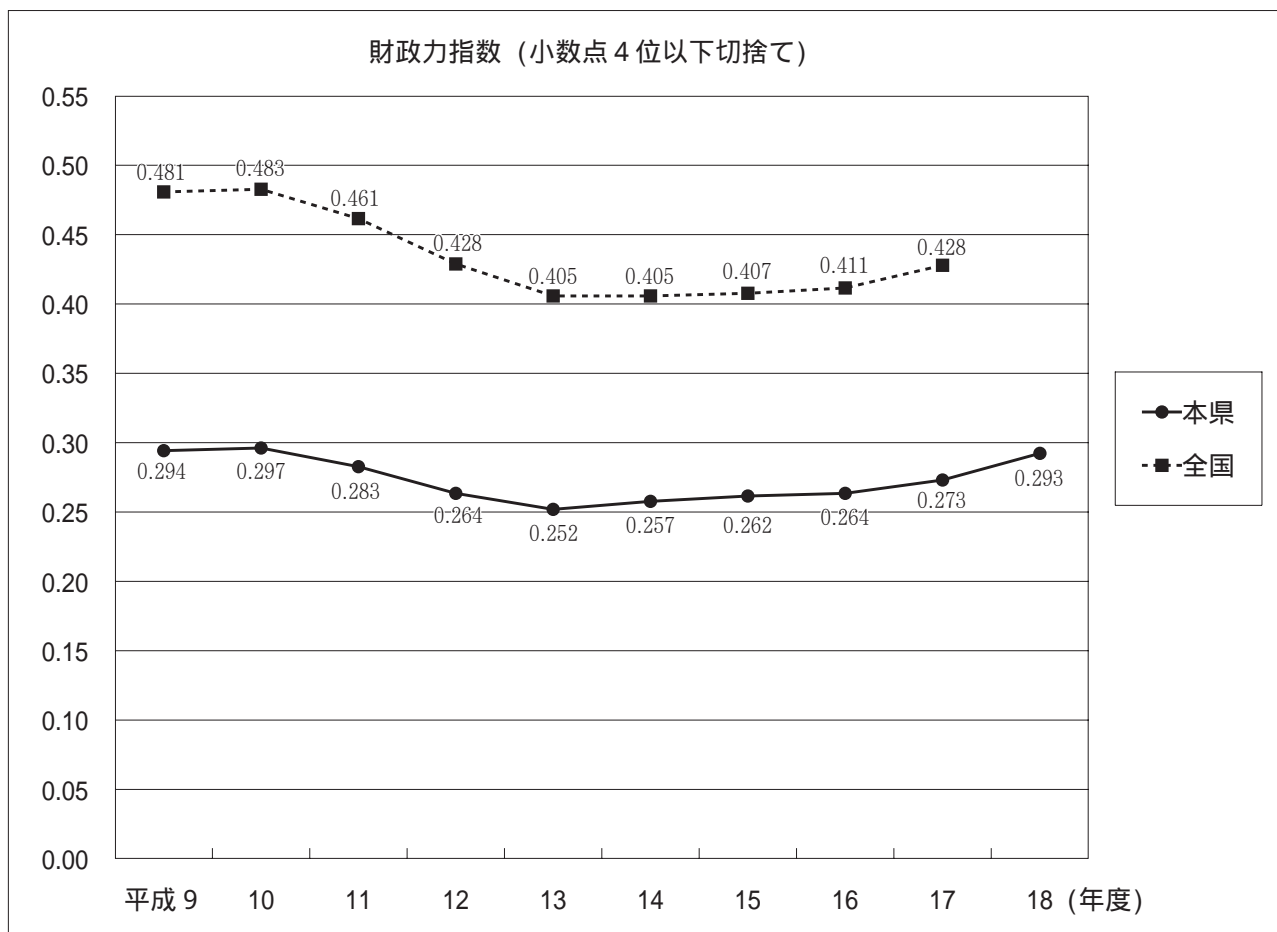
### 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成18年度決算における起債制限比率は、12.8%と前年度に比べ0.5ポイント増加しています。



## 財政力指数の状況



### 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成18年度決算における財政力指数は0.293と前年度を0.020上回っています。

なお、平成17年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

### 財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B <sub>1</sub>	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3
B <sub>2</sub>	0.500～0.700	埼玉県、静岡県、千葉県、茨城県、福岡県、栃木県、群馬県	7
C	0.400～0.500	三重県、兵庫県、広島県、宮城県、京都府、滋賀県、岐阜県、岡山県	8
D	0.300～0.400	長野県、石川県、福島県、香川県、新潟県、富山県、山口県、北海道、奈良県、山梨県、福井県、愛媛県、熊本県、徳島県	14
E	0.300未満	山形県、大分県、佐賀県、和歌山県、青森県、岩手県、鹿児島県、沖縄県、宮崎県、長崎県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	14
計			46

(1) グループの編成は、平成15年度から17年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。